

現状

- 漁業就業者の減少や高齢化が進む中、持続可能な漁業の実現には若者や女性等の多様な担い手の確保が必要
- 近年、海況等の変化により収入が不安定となるリスクが高い自営型漁業よりも、毎月安定した収入を得られる雇用型漁業への就業が選ばれており、その中でも特に30代以下の若者の割合は約7割と高い（図1、2）
- 一方で、「将来的な所得への不安」や「職場環境」を理由とする離職が多く見られる
- この状況を改善するためには、「**所得の向上**」と「**職場環境の改善**」による担い手の確保・定着が必要
- 加えて、近年は環境や社会の変化による経営リスクが高くなっており、**リスク対策**を図っていくことも必要

高知県における新規就業者の状況

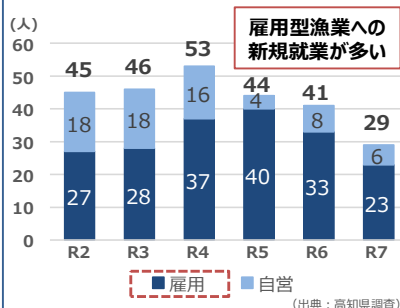


図1：新規就業者数の推移

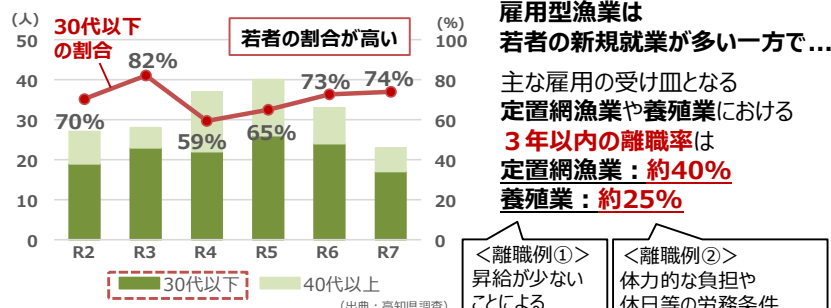


図2：雇用型漁業における新規就業者数の推移

雇用型漁業は若者の新規就業が多い一方で...

主な雇用の受け皿となる定置網漁業や養殖業における3年以内の離職率は定置網漁業：約40% 養殖業：約25%

<離職例①>
昇給が少ないことによる将来への不安

<離職例②>
体力的な負担や休日等の労務条件といった職場環境が要因

高知県の取り組み

○漁業者の所得向上や職場環境の改善につながる取り組みを支援

漁船漁業

- ・省力化・効率化につながるデジタル技術の活用推進（高知マリノイノベーションの取り組み）
- ・かつお・まぐろ漁業や定置網漁業者の経営安定に向けた事業戦略の策定・実行支援



養殖業

- ・R7年度に「若者所得向上検討チーム」を設置し、若手経営者等との意見交換を通じて、先進的な取組や経営改革モデルのとりまとめを実施（取組内容については別紙のとおり）
- 所得向上を目指すには、デジタル化・省力化機器等の導入による生産性の向上や高水温等のリスク対策、経営力の向上が必要
- R8年度に国の重点支援交付金等を活用し、経営体の収益の向上や高水温対策等に係る取り組みを強化

課題①

経営体の収益向上や職場環境の改善に係る支援が不十分

- 生産性向上や働きやすい職場づくりには、事業戦略等に基づいた計画的な経営視点のもと、「デジタル化・省力化機器」等を効果的に導入していくことが重要だが、現行の支援制度では、事業者のニーズに十分応えることができていない

機器導入支援の補助金を要望したが、競争率が高く採択されなかった

機器導入を積極的に行いたい、必要な機器をまとめて導入すると費用がかかりすぎる（機器更新のタイミングが重なり、更新費用も多額になる）ため、一度ではなく複数年度にわたって計画的に導入したいが、現行の支援制度では単年度での導入支援にとどまっている

<事業者の声> 小規模経営体は「経営」に必要な知識を持っている人が少なく、経営視点を養える支援がほしい

⇒ 事業者のニーズに沿った支援制度の拡充が必要

課題②

環境や社会の変化に対応した水産業への転換が必要

- 若者や女性に選ばれる水産業となるためには、環境や社会の変化に対応した水産業への転換が不可欠

- ①海上の力仕事を必要としない陸上養殖等の新たなビジネスモデルの創出や将来を見据えた新たなデジタル化・省力化技術の開発
- ②高水温等の新たな環境変化への課題に対応した生産技術の開発

⇒ こうした取組をさらに推進していくことが必要



魅力ある水産業への転換に向けて

経営体の収益向上や職場環境の改善への支援の強化

- デジタル化・省力化機器導入等への支援制度の「十分な予算の確保」と「支援内容の拡充」

（拡充例：スマート水産業普及推進事業）

事業戦略等に基づき従業員の所得向上に取り組む事業者が計画的な機器導入が実施できるよう支援を拡充

- ・補助上限額の引き上げ（300万円/年→1,000万円/年）
- ・複数年の計画に基づく機器導入への支援（1年間→最大3年間）

提言①

環境や社会の変化に対応するための技術開発等の加速化

- ①新たなビジネスモデルの創出への支援や技術開発の加速化
（例）・中山間地域の新たなビジネスモデルとなる「小規模型陸上養殖」の支援
・省力化・効率化につながるデジタル技術の開発の加速化（操業の効率化や力作業の削減につながる技術開発）
- ②高水温等のリスク対策につながる養殖研究の推進
（例）高水温に強い新規養殖対象種の研究、優良な人工種苗の生産



提言②

	企業A (マダイ養殖・従業員8名)	企業B (マダイ・シマアジ養殖・従業員18名)	企業C (ブリ・マダイ養殖・従業員10名)
ポイント	デジタル機器の導入等による労働時間の削減	デジタル機器の導入による生産性の向上	自社加工&ブランド化による高付加価値化
これまでの状況	◎ 給餌作業、網替え作業 ・タイマー式の自動給餌機が全ての小割には設置できておらず、自動給餌機を設置していない小割では手作業により給餌を行っていた ・網のおもりは取り外しができず、網を上げる際の負担となっていた ⇒ <u>作業時間や肉体的負担の課題</u>があった	◎ 給餌作業 ・タイマー式の自動給餌機を活用していたが、給餌の頻度や量などは担当者の「感覚」が頼り ⇒ 担当者間で<u>魚の成長などに差</u>があった	◎ 販売 ・問屋を通じた出荷であり、売値は浜値相場により大きく変動していた ・他社の魚と差別化できていなかった ⇒ こだわりを持って育てた魚だが、相場によっては<u>安く取引されていた</u> (売値が安定していなかった)
取り組み	◎ タイマー式の自動給餌機を全小割に導入 (順次導入し、H30頃完了) ◎ 網替えがしやすい網構造(※)への転換 (H30) ※網からおもりが簡単に外れる仕組み 効果 : 作業時間と肉体的負担が大幅に削減 	◎ AI学習機能付きの自動給餌機を導入 (R1から順次導入中)  効果① : ベテラン社員の給餌方法を「見える化」できることによる、社員全体の技術力の底上げ・均質化 効果② : AIにより、給餌ロスを最小限に抑えながら、出荷時の魚体重を最大限増やすことが可能 <活用した支援制度> ・高知県養殖業デジタル化促進事業費補助金 (R3) (国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用) ・高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 (R5) (国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用)	◎ グループ会社を設立し、加工場を建設 (H27) ◎ 自社生産のブリの約6割を加工場でフィレ等に加工して出荷 ◎ 餌等にこだわって育てた自社の養殖ブリをブランド化  効果① : 浜値相場に影響されにくい価格での出荷が可能 効果② : ブランド魚として量販店から引き合いが強くなり、一部の量販店では浜値相場よりも高値で取引 <活用した支援制度> ・高知県産業振興推進総合支援事業費補助金 (H27)
得られた成果	◎ 労働時間 (1日あたり) : 8時間→5時間(約4割減) ※周年を通して正午には業務が終了。給与は維持。 ◎ 午後の自由な時間ができ副業に就くことも可能 実質的な賃上げ (時間給換算で6割増) 副業の収入も加えると<u>さらに所得増大</u>	◎ 餌の使用量 (1小割あたり) : 11.2%減 ◎ 増肉係数(※) : 2.5 → 2.3 (⇒<u>生産性が向上</u>) ※ 魚を1kg太らせるのに必要な餌の量 定期昇給の導入 (新規採用後5年目まで) さらに、R7に<u>社員全体の賃上げも実施</u>	◎ 売値 : <u>平均単価がアップ</u>し、<u>変動幅も縮小</u> ブランド化による<u>付加価値の向上</u> 社員の賃上げを実施 2～5万円/月 アップ (R7)

今後必要な取り組み

- ①先進的に取り組んでいる企業のさらなる後押し
 - ・上記の企業においても、AI自動給餌機の全小割への導入等が完了しておらず、さらなる機器導入を進めたいとの意向がある
- ②先進的事例の横展開
 - ・機器導入等が進んでいない事業者が多く、こうした事例を広げていくことが必要

課題

- ①現行の制度では、補助上限額が低く、かつ複数年度に渡り継続的に支援を受けることができない
- ②機器導入等の補助金を要望しても競争率が高く採択されないことも多い